

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	18,686	29,815	45,544
経常利益又は経常損失()	(百万円)	11,940	3,241	14,981
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	11,949	3,484	14,610
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,294	3,393	15,060
純資産額	(百万円)	17,325	19,951	16,558
総資産額	(百万円)	59,193	74,601	72,648
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	1,735.99	506.24	2,122.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.3	26.7	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,162	4,819	11,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,959	895	2,439
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,562	6,195	12,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,586	4,357	3,980

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1,716.94	220.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、米国の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が298億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間売上高186億8千6百万円）と前年同期に比べ111億2千9百万円の増加となり、営業利益は30億8千4百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失115億2千6百万円）、経常利益は32億4千1百万円（前第2四半期連結累計期間経常損失119億4千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億8千4百万円（前第2四半期連結累計期間親会社株主に帰属する四半期純損失119億4千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は294億1千9百万円（前第2四半期連結累計期間売上高182億8千6百万円）となり、営業利益は31億9千7百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失113億5千4百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億9千6百万円（前第2四半期連結累計期間売上高3億9千9百万円）となり、営業利益は3億4千4百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益3億4千6百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、746億1百万円（前連結会計年度末726億4千8百万円）と19億5千2百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により、514億1千万円（前連結会計年度末494億円）と20億1千万円の増加となりました。固定資産は231億9千万円（前連結会計年度末232億4千8百万円）と5千7百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、546億4千9百万円（前連結会計年度末560億9千万円）と14億4千万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金が増加したものの前受金及び受注損失引当金の減少により、386億1千万円（前連結会計年度末396億5千万円）と10億3千9百万円の減少となりました。固定負債は160億3千9百万円（前連結会計年度末164億4千万円）と4億円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、199億5千1百万円（前連結会計年度末165億5千8百万円）と33億9千3百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、43億5千7百万円（前第2四半期連結累計期間末25億8千6百万円）と前年同期に比べ17億7千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が34億4千5百万円となり、主に受注損失引当金の減少及び売上債権の増加により、48億1千9百万円の支出（前第2四半期連結累計期間51億6千2百万円の支出）と前年同期に比べ3億4千3百万円の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、8億9千5百万円の支出（前第2四半期連結累計期間19億5千9百万円の支出）と前年同期に比べ10億6千3百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる収入により、61億9千5百万円の収入（前第2四半期連結累計期間55億6千2百万円の収入）と前年同期に比べ6億3千2百万円の収入の増加となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千4百万円であります。

(5)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	29,669	155.4
合計	29,669	155.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	2,581	29.7	120,646	76.8
合計	2,581	29.7	120,646	76.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	29,419	160.9
不動産賃貸事業	396	99.2
合計	29,815	159.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,908,359		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.17
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,046	4.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,597	3.75
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2,576	3.72
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,781	2.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,401	2.02
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	1,253	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
計		47,716	69.07

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,046百株
- 3 平成29年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成29年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,000	68,600	同上
単元未満株式	普通株式 22,959		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	25,400		25,400	0.36
計		25,400		25,400	0.36

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	4,366
受取手形及び売掛金	17,374	19,588
仕掛品	23,986	24,461
原材料及び貯蔵品	779	730
その他	3,285	2,279
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	49,400	51,410
固定資産		
有形固定資産	14,430	13,855
無形固定資産	90	72
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	8,809
その他	595	467
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	8,727	9,263
固定資産合計	23,248	23,190
資産合計	72,648	74,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	9,932
短期借入金	5,824	12,293
1年内返済予定の長期借入金	1,091	1,075
未払法人税等	80	61
前受金	5,200	1,480
賞与引当金	258	307
製品保証引当金	758	730
受注損失引当金	14,407	10,318
その他	3,543	2,409
流動負債合計	39,650	38,610
固定負債		
長期借入金	10,515	9,944
退職給付に係る負債	2,489	2,530
その他	3,434	3,564
固定負債合計	16,440	16,039
負債合計	56,090	54,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	3,816	7,300
自己株式	102	102
株主資本合計	12,091	15,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,254	3,714
繰延ヘッジ損益	130	72
為替換算調整勘定	1,370	840
退職給付に係る調整累計額	288	251
その他の包括利益累計額合計	4,466	4,376
純資産合計	16,558	19,951
負債純資産合計	72,648	74,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,686	29,815
売上原価	28,754	25,161
売上総利益又は売上総損失()	10,068	4,654
販売費及び一般管理費	1 1,458	1 1,570
営業利益又は営業損失()	11,526	3,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	212
為替差益	-	44
雑収入	32	51
営業外収益合計	98	308
営業外費用		
支払利息	65	139
為替差損	325	-
雑支出	121	11
営業外費用合計	512	151
経常利益又は経常損失()	11,940	3,241
特別利益		
固定資産売却益	-	203
特別利益合計	-	203
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	11,940	3,445
法人税、住民税及び事業税	11	20
法人税等還付税額	65	-
法人税等調整額	64	59
法人税等合計	9	38
四半期純利益又は四半期純損失()	11,949	3,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,949	3,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,949	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	459
繰延ヘッジ損益	132	57
為替換算調整勘定	1,671	530
退職給付に係る調整額	39	37
その他の包括利益合計	2,344	90
四半期包括利益	14,294	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,294	3,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,940	3,445
減価償却費	479	715
賞与引当金の増減額(は減少)	81	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	78
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	27
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,806	4,089
受取利息及び受取配当金	65	213
支払利息	65	139
有形固定資産売却損益(は益)	0	202
売上債権の増減額(は増加)	938	6,521
たな卸資産の増減額(は増加)	2,932	699
仕入債務の増減額(は減少)	704	2,027
未収消費税等の増減額(は増加)	377	645
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	322	321
未払消費税等の増減額(は減少)	171	7
その他	297	43
小計	5,030	4,924
利息及び配当金の受取額	65	213
利息の支払額	63	102
法人税等の支払額	134	59
法人税等の還付額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,162	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	0
有形固定資産の取得による支出	1,917	1,096
有形固定資産の売却による収入	0	204
無形固定資産の取得による支出	49	3
投資有価証券の売却による収入	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,959	895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,675	6,693
長期借入れによる収入	1,367	87
長期借入金の返済による支出	272	536
リース債務の返済による支出	-	49
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	206	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,562	6,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,966	376
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	3,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,586	1 4,357

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	493百万円	473百万円
賞与引当金繰入額	54 "	38 "
退職給付費用	40 "	41 "
研究費	94 "	74 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,595百万円	4,366百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8 "	9 "
現金及び現金同等物	2,586百万円	4,357百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	206	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,286	399	18,686		18,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	18,286	400	18,686	0	18,686
セグメント利益又は損失()	11,354	346	11,007	519	11,526

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 519百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 519百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中東・アフリカ	アジア	合計
6,622	10,490	401	1,172	18,686

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中東・アフリカ.....カタール国、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国

(2) アジア.....中華人民共和国(香港)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,419	396	29,815		29,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	29,419	397	29,816	0	29,815
セグメント利益	3,197	344	3,542	457	3,084

(注) 1 セグメント利益の調整額 457百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 457百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中東・アフリカ	アジア	合計
8,505	12,245	5,780	3,285	29,815

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東・アフリカ.....カタール国、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国
 (2) アジア.....中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1,735円99銭	506円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	11,949	3,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	11,949	3,484
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,641	6,882,986

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。